

参議院議員通常選挙における各政党の選挙公約の評価

平成25年7月2日
全国知事会

1 評価の対象

参議院選選挙公約が公表されている全ての政党を対象とし、公表された選挙公約について評価を行った。

2 評価について

全国知事会が5月に各党に対して行った「地方とともに作る新しい日本のかたち」の要請内容が、どれだけ公約に反映されているかという視点で評価を行った。

3 評価者

全国知事会「総合戦略・政権評価特別委員会」の委員

4 各政党に対する評価

(1) 自由民主党

【総評】

地方税財源の充実や地方分権改革の推進について明記されているとともに、多軸型国土の形成を図ることは評価できる。他方、道州制については、国民的議論が十分に行われていない中で、5年以内という期限を付しており、拙速な導入に至らぬように、注視する必要がある。責任ある対応に期待したい。

【評価できる点】

- ・ 国から地方への事務・権限の移譲、義務付け・枠付けの見直し、地方一般財源の確保などの地方分権改革推進策
- ・ 安定的で偏在性の小さい地方税体系の構築を目指した地方消費税の充実、地方法人課税のあり方の見直しや地方交付税の法定率の見直しの検討
- ・ 地方分権改革の推進に当たり国と地方が徹底的に議論するための国と地方の協議の場の活用
- ・ 復興交付金制度の運用の柔軟化や「防災・減災等に資する国土強靱化法案」「首都直下地震対策特別措置法案」「南海トラフ地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法案」の早期成立、日本海国土軸を始めとする多軸型国土の形成などの震災復興・防災・減災対策

【評価できない点】

- ・ 地方分権推進を掲げる一方、国の出先機関移管を一部に限定するような記載がある。
- ・ 道州制の具体的な姿が示されておらず、国民の間で十分議論されていない中で5年以内という期限を付しての道州制の導入
- ・ 首長による教育長の任命制についての記載はあるが、教育委員会制度の選択制については盛り込まれていない。

(2) 公明党

【総評】

東日本大震災からの復興の加速化並びに首都直下地震対策及び南海トラフ巨大地震対策の特別措置法、防災・減災等に資する国土強靱化基本法の制定を図ることは評価できる。他方、地方分権の推進にふれられていない点は評価できず、また、道州制については国民的議論が十分に行われていない中で、5年以内という期限を付しており、拙速な導入に至らぬように、注視する必要がある。責任ある対応に期待したい。

【評価できる点】

- ・ 地域雇用対策を促進するための財政支援の充実や地域経済を支える人材を共同で育成する仕組みの構築
- ・ 復興交付金制度の運用の改善、被災地における農林水産業の復興の加速化、農地・漁港等の復旧の着実な推進
- ・ 首都直下地震及び南海トラフ巨大地震に対する特別措置法の制定や防災・減災等に資する国土強靱化基本法の制定

【評価できない点】

- ・ 国から地方への権限移譲、義務付け・枠付けの見直し、国の出先機関の移管及び地方安定財源の確保、国と地方の協議の場の充実など地方分権改革についてふれられていない。
- ・ 道州制の具体的な姿が示されておらず、国民の間で十分議論されていない中での5年以内という期限を付しての道州制の導入
- ・ 教育委員会制度の選択制など首長の責任の下で教育行政が展開される仕組みについて盛り込まれていない。

(3) 民主党

【総評】

地域への権限だけでなく財源もあわせた移譲、国の出先機関の原則廃止が明記されていることは評価できるが、地方安定財源の確保や国と地方の協議の場の充実にふれられていない点は評価できない。

【評価できる点】

- ・ 義務付け・枠付けの見直し、地方自治体への権限・財源の移譲、国の出先機関の原則廃止
- ・ 復興交付金の仕組み強化、行政のワンストップサービス

【評価できない点】

- ・ 地方安定財源の確保や国と地方の協議の場の充実についてふれられていない。
- ・ 消費税増税に伴う影響緩和策としての自動車関連諸税の見直しについて代替財源が示されていない。
- ・ 教育委員会制度の選択制など首長の責任の下で教育行政が展開される仕組みについて盛り込まれていない。

(4) 日本維新の会

【総評】

地域偏在の少ない安定財源として消費税を地方税化するとともに法人税・所得税等を引き下げるとされているが、その代替財源や地方交付税が果たしている財源保障のあり方について明らかにすべきである。また、道州制については国民的議論が十分なされぬまま拙速な導入に至らぬように注視する必要がある。

【評価できる点】

- ・ 地域偏在の少ない安定財源としての消費税の地方税化
- ・ 教育行政に対する首長の責任を明確化するための教育制度改革

【評価できない点】

- ・ 道州制の具体的な姿が示されておらず、国民の間で十分議論されていない中での道州制の導入、また当面重要な課題である地方分権改革について具体的な記載が無いこと
- ・ 法人税・所得税等の引き下げについての代替財源や地方交付税が果たしている財源保障のあり方について明記されていない。
- ・ 首都直下地震及び南海トラフ巨大地震に対する特別措置法の制定や多軸型国土の形成などの震災復興・防災・減災対策についてふれられていない。

(5) みんなの党

【総評】

道州制の導入を前提としているものの、国出先機関廃止の推進、国直轄事業の段階的縮小・廃止、国と地方の財源配分「5：5」の実現、ハローワークの地方移管の実施などについて明記されていることは評価できるが、これらは道州制導入の如何にかかわらず進められることを期待する。また、道州制については国民的議論が十分なされぬまま拙速な導入に至らぬように注視する必要がある。

【評価できる点】

- ・ 国出先機関廃止、国直轄事業の段階的縮小・廃止、ハローワークの地方移管
- ・ 地域主権改革の進め方について地方自治体と国とが協議等を行う法的枠組みの設置
- ・ 国と地方の財源配分「5：5」の実現、消費税の地方への完全移譲
- ・ 教育委員会の設置について地方自治体による選択制の導入
- ・ 被災自治体の判断で自由に使える復興基金の創設

【評価できない点】

- ・ 国民の間で十分議論されていない中での7年以内という期限を付しての道州制の導入
- ・ 首都直下地震及び南海トラフ巨大地震に対する特別措置法の制定や多軸型国土の形成などの震災復興・防災・減災対策についてふれられていない。

(6) 生活の党

【総評】

中央政府の役割を限定し、権限・財源の地方への移譲を示すなど「地域が主役の社会」の実現を図ることは評価できるが、地方安定財源の確保や国と地方の協議の場の充実についてふれられていない点は評価できない。

【評価できる点】

- ・ 中央政府の役割を限定し、権限・財源を地方へ移譲、条例の上書き権の創設
- ・ 地域経済ニューディールの推進として公共投資における地方の裁量拡大
- ・ 東日本大震災からの復興に係る地域のニーズに応える自由度の高い財政支援制度の創設

【評価できない点】

- ・ 地方安定財源の確保や国の出先機関の移管、国と地方の協議の場の充実についてふれられていない。
- ・ 基礎自治体の長の教育行政の責任の明確化についての記載はあるが、教育委員会制度の選択制については盛り込まれていない。
- ・ 首都直下地震及び南海トラフ巨大地震に対する特別措置法の制定や多軸型国土の形成などの震災復興・防災・減災対策についてふれられていない。

(7) 日本共産党

【総評】

地方分権改革の強化や地方安定財源の確保など地方を巡る諸課題について一切ふれられておらず、評価できない。

【評価できる点】

- ・ 大震災からの復興を最優先課題として現場を重視した被災者支援

【評価できない点】

- ・ 地方分権改革の強化や地方安定財源の確保、国と地方の協議の場の充実など地方を巡る諸課題について一切ふれられていない
- ・ 教育委員会制度の選択制など首長の責任の下で教育行政が展開される仕組みについて盛り込まれていない。
- ・ 首都直下地震及び南海トラフ巨大地震に対する特別措置法の制定や多軸型国土の形成などの震災復興・防災・減災対策についてふれられていない。

(8) 社民党

【総評】

国から地方への権限・税財源の移譲、交付税法定率の引上げや臨時財政対策債の全面見直しなどを明記されていることは評価できる。ただし、消費税増税の撤回を主張されているが、公約を実現するための財源のあり方が明示されていない。

【評価できる点】

- ・ 国から地方への権限・財源の一体移譲、国税・地方税「5：5」の割合への税財源移譲、交付税法定率の引上げや臨時財政対策債の全面見直し、法定化された「国と地方の協議の場」への各種分科会の設置
- ・ 地域の雇用を維持するための「雇用創出基金」など地方財源の充実・確保
- ・ 復興事業への財政支援の柔軟な拡充・継続、「災害対応一括交付金」の制度化による府省を超えた使途の弾力化や「女性活躍推進交付金」の創設

【評価できない点】

- ・ 教育委員会制度の選択制など首長の責任の下で教育行政が展開される仕組みについて盛り込まれていない。
- ・ 義務付け・枠付けの見直しにふれられていない。

(9) みどりの風

【総評】

地方での雇用創出策や震災復興のための基金創設、基礎自治体の体制整備と権限財源移譲など地方を重視する姿勢は評価できるが、地方安定財源の確保や国と地方の協議の場の充実についてふれられていない点は評価できない。

【評価できる点】

- ・ 地方での就労誘導策、地方の職場、雇用創出などの雇用対策
- ・ 東日本大震災からの復興のための市町村単位の使い勝手のよい基金の創設
- ・ 地方分権改革に向けた基礎自治体の体制整備と権限財源移譲

【評価できない点】

- ・ 国の出先機関の移管、地方安定財源の確保や国と地方の協議の場の充実についてふれられていない
- ・ 教育委員会制度の選択制など首長の責任の下で教育行政が展開される仕組みについて盛り込まれていない。